

原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会メンバー
からの提出資料

2012.4.19

原子力資料情報室 伴英幸

1. 再処理を 20 年間遅らせる案を政策選択肢に入れるべき。一案として、定量評価では、六ヶ所再処理工場を解体するのではなく、最低限の措置を講じて、建物などを維持しておき、20 年後に再処理が有利となれば、使うようにすればよい。そしてその案は政策選択肢としてはあり得ると考える。定量評価をするべきだ。
2. 核燃料サイクルを巡る国際的視点の中に、具体的な利用計画がない状態では再処理をしないこと明記するべきだ。これまで原子力委員会の決定に基づく利用計画は机上の計画に近かった。しかし、オバマ大統領の核サミットでの発言に見られるように、余剰プルトニウムを持たないことへの国際的な関心がいっそう高まっている。この状況を考えれば、例えば、ドイツでは MOX 製造契約がないと再処理できないと規制されているように、より厳しい姿勢が求められている。
3. 選択肢の確保：開発の柔軟性で、シナリオ 1（全量再処理）では開発失敗のリスクが書かれていない。FR/FBR の実用化に失敗するリスクがある。そうすると、集中した投資が無駄になる。その可能性があることを書き込むべきだ。
4. 社会的受容性：立地困難性に、「むつ RFS は使用済み燃料を資源として 50 年間貯蔵」と書いているが、使用済み燃料を資源というべきではない。むつ市との協定でも「資源」という言葉は使われていない。また、資源にもなるし、廃棄物にもなると前回の会合で山地委員が主張されていた。私もそう考える。このスライドから資源を削除することを求める。
5. シナリオ 1 と 2 では、J-MOX の建設が前提となるが、燃料製造工場の廃棄物は計算に入っているのか。加えるべきだと考える。
6. 電気事業者が言うように、再処理を国策として進めているのなら、国の責任で、むつ市の使用済み燃料の貯蔵の位置づけを期間限定のものへと変えるよう働きかけるべきではないか。六ヶ所再処理工場に関しても同様のことがいえる。現在、貯蔵されている使用済み燃料について、原発が止まることのないように青森県との交渉を働きかけるべきではないか。